



2024年3月27日

各 位

会社名 株式会社正興電機製作所
代表者名 代表取締役社長 添田 英俊
(コード番号:6653 東証プライム・福証)
問合せ先 取締役経営統括本部長 田 中 勉
(TEL 092-473-8831)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月24日に、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2023年12月31日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年12月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、「流通株式比率」については基準を充たしておりますが、「流通株式時価総額」については基準を充たしていません。当社は、中期経営計画(SEIKO IC2026)の最終年度となる2026年12月期末までに、上場維持基準を充たすための各種取り組みを進めてまいります。

		流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の適合状況及びその推移	2021年6月30日時点(移行基準日) ※1	43,330 単位	75.5 億円	34.3%	1.5 億円
	2022年12月31日時点 ※2	63,021 単位	63.1 億円	50.0%	0.3 億円
	2023年12月31日時点 ※2	77,311 単位	86.6 億円	61.3%	0.4 億円
上場維持基準		20,000 単位	100 億円	35.0%	0.2 億円
2023年12月31日時点適合状況		適合	不適合	適合	適合
当初の計画に記載した計画期間			2026年12月期末	2026年12月期末	

- ※1 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。
- ※2 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。また、1日平均売買代金は、東京証券取引所より通知された「上場維持基準(売買代金基準)への適合状況について」をもとに記載しております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価並びに今後の課題・取り組み内容

2026年12月期末までのプライム市場上場維持基準達成のための計画は着実に進捗していると評価しており、現時点では計画の変更の必要性はないものと判断しております。

なお、上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針、実施状況及び評価並びに今後の課題・取り組み内容につきましては、添付の「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」をご参照ください。

以 上

上場維持基準の適合に向けた計画 に基づく進捗状況について

株式会社 正興電機製作所
(証券コード 6653)

2024年3月27日

INDEX

1 上場維持基準への適合状況の推移および計画期間

2 取り組みの実施状況

3 取り組みの評価

4 今後の課題・取り組み内容

1. 上場維持基準への適合状況の推移および計画期間

当社の2023年12月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、「流通株式比率」については基準を充たしておりますが、「**流通株式時価総額**」については基準を充たしていません。

当社は、中期経営計画(SEIKO IC2026)の最終年度となる**2026年12月期末**までに、上場維持基準を充たすための各種取り組みを進めてまいります。

		流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
プライム市場 上場維持基準		20,000単位	100億円	35.0%	0.2億円
当社の適合状況およびその推移	2021年6月30日時点 ※ 1 (移行基準日)	43,330単位	75.5億円	34.3%	1.5億円
	2022年12月31日時点 ※ 2	63,021単位	63.1億円	50.0%	0.3億円
	2023年12月31日時点 ※ 2	77,311単位	86.6億円	61.3%	0.4億円
2023年12月31日時点適合状況		○	×	○	○

※ 1 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※ 2 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

また、1日平均売買代金は、東京証券取引所より通知された「上場維持基準（売買代金基準）への適合状況について」をもとに記載しております。

2. 取り組みの実施状況 / 上場維持基準適合に向けた基本方針

- 上場維持基準を充足していない項目：『**流通株式時価総額**』 『**流通株式比率**』

- **流通株式時価総額**の構成要素

$$\text{流通株式時価総額} = \text{時価総額} \times \text{流通株式比率}$$

<基本方針>

時価総額

「中期経営計画(SEIKO IC2026)」に基づき、デジタル技術の活用による社会課題解決の実現やサステナビリティ経営の推進などを着実に進めるとともに、IR活動の推進・強化、コーポレートガバナンスの充実に係る取り組みを実施することにより、企業価値を継続的に向上させて、「**時価総額の向上**」を図ります。

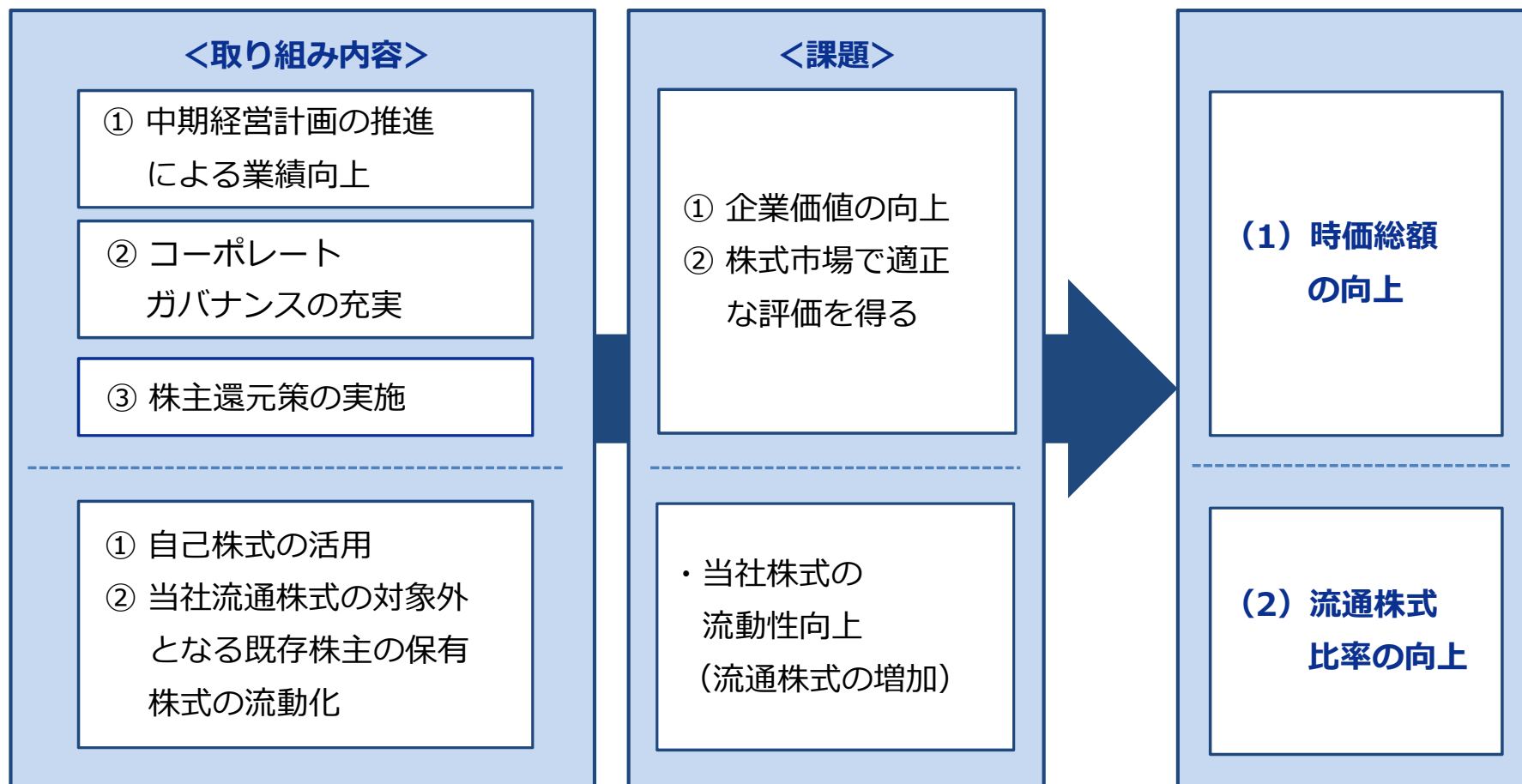
流通株式比率

流通株式の対象外となる既存株主の保有株式の流動化等により、「**流通株式比率の向上**」を図ります。

2. 取り組みの実施状況 / 課題および取り組み内容

『時価総額』『流通株式比率』向上に向けた課題および取り組み内容

上場維持基準の適合に向けた課題を解決するため、以下の取り組みを実施しております。

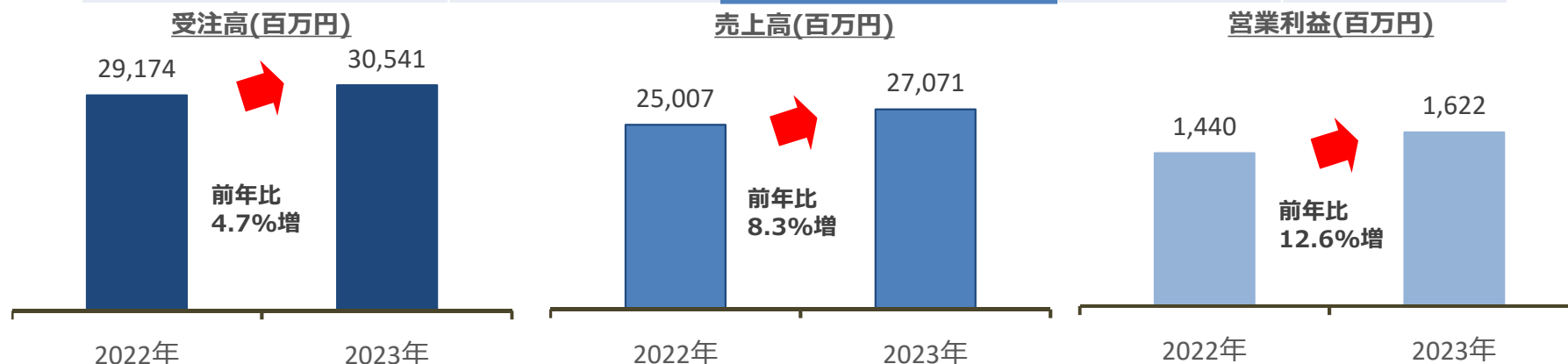


2. 取り組みの実施状況 / (1) 『時価総額』の向上に向けた取り組み

① 中期経営計画の推進による業績向上 / 2023年12月期 決算概要

単位：百万円

	2022年 12月期	2023年 12月期	前年同期比	
			増減額	増減率
受注高	29,174	30,541	1,367	4.7%
売上高	25,007	27,071	2,064	8.3%
営業利益	1,440	1,622	182	12.6%
経常利益	1,612	1,816	204	12.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,082	1,202	120	11.1%



【取り組みの実施状況】

- 受注高は環境エネルギー部門の公共分野が堅調で前期に対し増加。売上高、利益においては電力部門、情報部門、その他部門の電子制御機器分野が堅調に推移し増収増益。売上高は3期連続の増収、利益は6期連続の増益となる。

2. 取り組みの実施状況 / (1) 『時価総額』の向上に向けた取り組み

② コーポレートガバナンスの充実 / i IR活動の推進・強化

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、情報開示の充実に取り組んでおります。

	項目	取り組みの実施状況					
■ 情報開示の充実	中期経営計画資料開示	2022年2月実施済み					
	決算説明および中期経営計画の進捗状況説明資料開示	2022年7月、2023年～2024年2月実施済み					
	決算短信サマリー情報の英文開示	2022年度第1四半期決算短信より実施済み					
	招集通知（狭義の招集通知および参考書類）の英文開示	2023年3月開催の定時株主総会より実施済み					
	ホームページ <table border="1"> <tr> <td>決算・総会関係その他資料の掲載</td> <td>随時実施</td> </tr> <tr> <td>新製品・サービス情報の掲載</td> <td>随時実施</td> </tr> <tr> <td>各種展示会の出展情報の掲載</td> <td>随時実施</td> </tr> </table>	決算・総会関係その他資料の掲載	随時実施	新製品・サービス情報の掲載	随時実施	各種展示会の出展情報の掲載	随時実施
決算・総会関係その他資料の掲載	随時実施						
新製品・サービス情報の掲載	随時実施						
各種展示会の出展情報の掲載	随時実施						
■ 認知度向上施策 (株主・投資家との対話の推進)	機関投資家・アナリスト向け決算説明会開催	2022年～2024年2月実施済み					
	投資家向けサイトへの決算説明内容の書き起こし記事・企業分析動画および書き起こし記事の掲載	2023年8月より実施済み					
	機関投資家との1on1ミーティング(Webを含む)	随時実施					
	株主・投資家からの質問対応(Web、電話を含む)	随時実施					

【取り組みの実施状況】

<情報へのアクセスの利便性向上 / 株主・投資家との対話の推進>

- 非財務情報の充実、 ■ 開示情報の英文化、 ■ 重要な会社情報のホームページへの適時掲載、
- 動画の活用、 ■ 機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催、 ■ 投資家向けサイトへの決算説明内容の書き起こし記事・企業分析動画および書き起こし記事の掲載 など

2. 取り組みの実施状況 / (1) 『時価総額』の向上に向けた取り組み

② コーポレートガバナンスの充実 / i IR活動の推進・強化 / ■ 認知度向上施策

■ 株主・投資家との対話の実施状況（2023年1月～2023年12月）

1. 対話の状況

内容	主な対応者	回数	参加者の概要	
			属性	担当分野
決算説明会	代表取締役社長 取締役常務執行役員	1回	国内機関投資家、 証券会社、マスコミ	アナリスト、ファンドマネージャー、記者
株主総会	全ての取締役	1回	当社株主	—
経営懇談会	代表取締役 取締役常務執行役員	2回	当社法人株主等	—
1on1ミーティング	取締役常務執行役員 参与経営統括本部副本部長	13回	国内機関投資家、 証券会社	アナリスト、ファンドマネージャー、 ポートフォリオマネージャー

2. 対話の主なテーマや株主・投資家の関心事項

- 主な事業内容
- 連結業績予想2期末達の要因と今後達成するための取り組み
- 環境エネルギー部門の2023年度受注残が大きく伸びた背景
- 各セグメント（主力事業）の直近四半期の状況と通期の見通し
- 来期（2024年度）の業績見通しへの見解
- プライム市場上場維持への施策
- 取締役会における独立社外取締役3分の1以上選任と今後の対話継続期待

3. フィードバックの実施状況

- 実施の都度、経営陣への質疑応答内容や意見等のフィードバックを実施。また、経営会議・取締役会にて株主・投資家との対話の実施状況の総括を報告
- 2023年1月～12月の実施状況は、2024年3月開催の経営会議・取締役会へ報告

2. 取り組みの実施状況 / (1) 『時価総額』の向上に向けた取り組み

② コーポレートガバナンスの充実 / ii サステナビリティ経営への取り組み

サステナビリティ基本方針に基づき、中期経営計画の取り組みを推進しております。

サステナビリティ経営	<p>企業活動・事業活動を通じた社会課題解決により、サステナブルな社会の実現に貢献する</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ サステナビリティ基本方針の策定・代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会の設置（2021年11月） ■ サステナビリティ委員会の開催（2022年度より年2回実施） ■ 経済産業省 九州経済産業局 グリーン成長推進パートナー登録（2022年12月）
気候変動	<ul style="list-style-type: none"> ■ 再生可能エネルギーや蓄電池を活用した独自の総合エネルギーソリューションの提供により、お客さまのBCP対策や脱炭素化の取り組みに貢献 ■ 当社および国内グループ会社の事業所内で使用する電力の実質100%再エネ由来電力化・生産拠点への環境配慮型オフィス(ZEB)建設、太陽光発電・蓄電システム等導入（2021年） ■ 脱炭素に関するグループ横断的プロジェクトの設置（2022年設置・活動推進）
人的資本多様性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人的資本・多様性に関する取り組み（※ 実績・目標数値は当社単体・正社員） <ul style="list-style-type: none"> ▶ 女性社員比率 : 2023年度 11.9%（2040年度目標 30%） ▶ 女性管理職比率 : 2023年度 5.2%（2040年度目標 20%） ▶ 男性の育児休職率 : 2023年度 37.5%（2026年度目標 100%） ▶ 健康経営優良法人 : 2018年～連続認定 / 2019年,2022年～2024年 ホワイト500認定 / 2024年 健康経営銘柄選定

【取り組みの実施状況】

- サステナビリティ委員会を開催し、気候変動を含むサステナビリティ課題への方針・施策の検討、進捗モニタリングを実施。製品・ソリューションの提供を通じたGHG排出量削減と自社で発生するGHG排出量削減、人財の多様性の確保、人財の育成、健康経営の推進などの取り組みを実施。また、情報セキュリティ委員会において、サイバーセキュリティ等の対策を実施。

2. 取り組みの実施状況 / (1) 『時価総額』の向上に向けた取り組み

② コーポレートガバナンスの充実 / iii 改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応

新市場区分の上場制度の趣旨を理解したうえで、プライム市場において要求されるより高いガバナンス水準を充足するよう取り組んでおります。

補充原則	内容	取り組みの実施状況
4-11①	各取締役の知識・経験・能力等を一覧化したスキル・マトリックスを開示すべき	○ 2022年3月開催の定時株主総会より実施済み
1-2④	機関投資家向けに議決権電子行使プラットフォームを利用可能とすべき	○ 2023年3月開催の定時株主総会より導入済み
3-1②	開示書類のうち必要とされる情報について、英語での開示・提供を行うべき	○ ① 決算短信サマリー情報の英文開示（2022年12月期第1四半期より実施済み） ② 招集通知の英文開示(狭義の招集通知・参考書類等)（2023年3月開催の定時株主総会より実施済み）
3-1③	TCFDまたはそれと同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実を進めるべき	- サステナビリティ委員会において、当社グループの気候変動に係るリスクおよび収益機会に関する情報収集と分析を進める
4-8	独立社外取締役を少なくとも3分の1以上選任すべき	○ 監査等委員会設置会社への移行に伴い、取締役12名中5名の独立社外取締役を選任（2024年3月実施）
4-10①	指名委員会・報酬委員会について独立社外取締役過半数を基本とし、独立性に関する考え方・権限・役割等を開示すべき	○ 2022年3月より指名・報酬諮問委員会の委員の過半数を独立社外取締役で構成

【取り組みの実施状況】

- 2021年6月改訂の「コーポレートガバナンス・コード」で変更・新設された原則およびプライム市場のみに適用・加重される原則を実施。

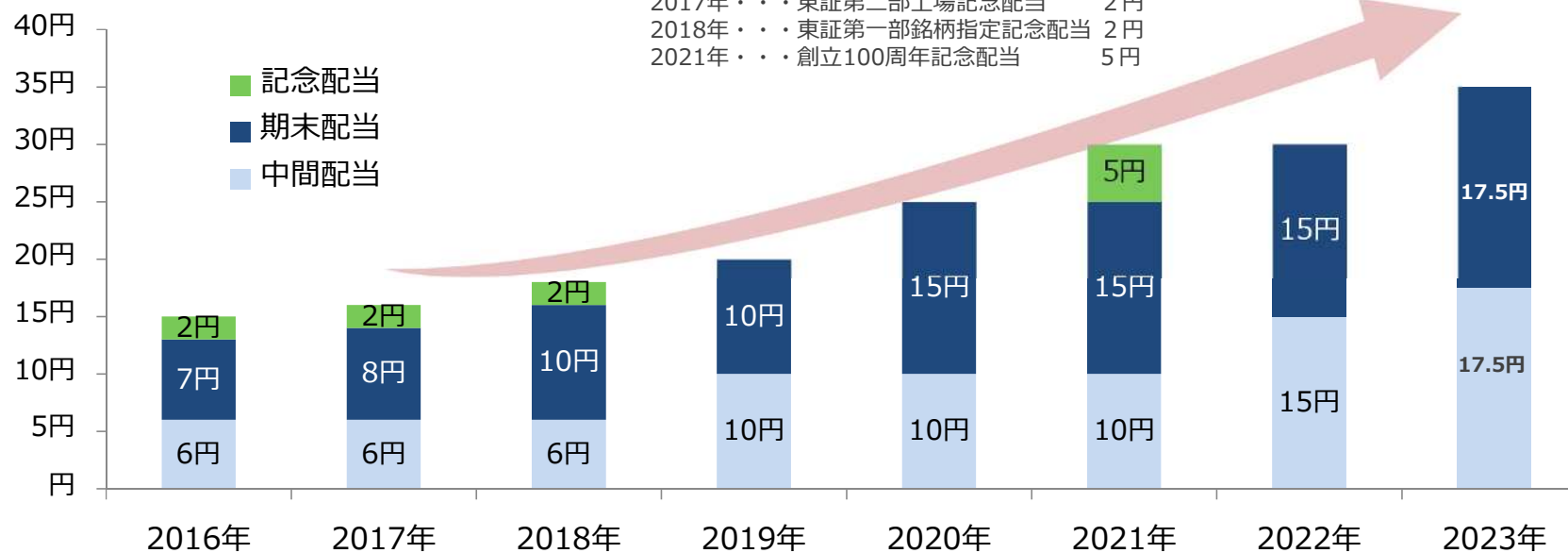
2. 取り組みの実施状況 / (1) 『時価総額』の向上に向けた取り組み

③ 株主還元策の実施 / i 配当政策 / 2023年12月期 配当

	1株当たりの配当金		
	中間配当金	期末配当金	年間配当金
2022年12月期	15円	15円	30円
2023年12月期	17.5円	17.5円	35円

効力発生日： 2024年3月12日

(注) 2016年・・・創立95周年記念配当 2円
 2017年・・・東証第二部上場記念配当 2円
 2018年・・・東証第一部銘柄指定記念配当 2円
 2021年・・・創立100周年記念配当 5円



【取り組みの実施状況】

- 期末配当金は**17.5円**。年間配当金については**35円**と**5円**の増配。

2. 取り組みの実施状況 / (2) 『流通株式比率』の向上に向けた取り組み

① 自己株式の活用 / ② 当社流通株式の対象外となる既存株主の保有株式の流動化

【流通株式数・流通株式比率・流通株式時価総額の推移】

	2021年6月30日 (移行基準日)時点	2022年12月31日 時点	2023年12月31日 時点	増減	プライム市場 上場維持基準	適合 状況
流通株式数	43,330単位	63,021単位	77,311単位	+14,290単位	20,000単位	○
流通株式比率	34.3%	50.0%	61.3%	+11.3%	35.0%	○
株価	1,744.3円	1,002.2円	1,121.2円	-	-	-
流通株式 時価総額	75.5億円	63.1億円	86.6億円	+23.5億円	100億円	×

※ 東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出。

【取り組みの実施状況】

- 執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式を活用
(移行基準日(算出基準日 2020年12月31日)以降: 18,848株)
- **事業法人所有の当社株式の市場売却・信託組み入れ実施** (移行基準日以降: 2,478,361株)。
- 流通株式比率は、11.3ポイント改善。
- 流通株式時価総額は、23.5億円増加し、プライム市場上場維持基準100億円との差額は13.4億円。

3. 取り組みの評価

- 「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書（以下「適合計画書」という。）」の取り組み内容を着実に実行した結果、「流通株式比率(35%)」、「流通株式時価総額(100億円)」の各々の基準に対し、流通株式比率、流通株式時価総額ともに増加傾向にあることを踏まえ、**現時点では計画変更の必要性はないもの**と判断しております。

未達基準の変化			評価
	2021年 6月末	2022年 12月末	2023年 12月末
流通株式 比率	34.3%	50.0%	61.3%
流通株式 時価総額	75.5億円	63.1億円	86.6億円

2023年12月末

- 適合計画書の取り組み内容は、計画どおり着実に進捗
- 一定数の株主数や流通株式数を確保
- 流通株式時価総額基準においては、流通株式比率、株価ともに増加傾向

4. 今後の課題・取り組み内容

(1) 「時価総額」の向上に向けた今後の課題および取り組み内容

企業価値を向上させるとともに、株式市場で適正な評価を得ることが課題であると認識しております。当該課題の解決に向けて、以下の取り組みを推進してまいります。

① 中期経営計画の推進
による業績向上

② コーポレート
ガバナンスの充実

③ 株主還元策の実施

(2) 「流通株式比率」の向上に向けた今後の課題および取り組み内容

当社株式の流動性を向上させる(流通株式を増加させる)ことが課題であると認識しております。

当社の2023年12月末日時点における流通株式比率はプライム市場の上場維持基準を充たしておりますが、同比率のさらなる向上を図るため、自己株式の活用(M&A等実施時活用検討、執行役員に対する譲渡制限付株式報酬)や当社株式を保有する事業法人等に対して、市場売却・信託組み入れの要請を行うなど、流動性向上に資する施策に取り組んでまいります。

4. 今後の課題・取り組み内容 / (1) 『時価総額』の向上に向けた取り組み内容

① 中期経営計画の推進による業績向上 / 事業環境と重点取り組み

- ▶ 地政学的リスクや海外経済（中国市場）の停滞、購入部品の価格高騰や調達期間の長期化などが懸念される
- ▶ 一方、カーボンニュートラルやデジタル（DX化）など、サステナブル社会の実現に向けた製品・サービスに対するニーズは拡大

中期経営計画 SEIKO IC2026

基本方針：サステナビリティ経営

企業活動・事業活動を通じた社会課題解決により、

サステナブルな社会の実現に貢献する

重点課題①

デジタルファースト

デジタル技術を活用した
社会課題解決

重点課題②

脱炭素社会の実現

カーボンニュートラル
への取り組み

重点課題③

One 正興

グループ総合力の発揮

IT（情報）×OT（運用・制御）×プロダクト
最新のデジタル技術（AI・IoT）

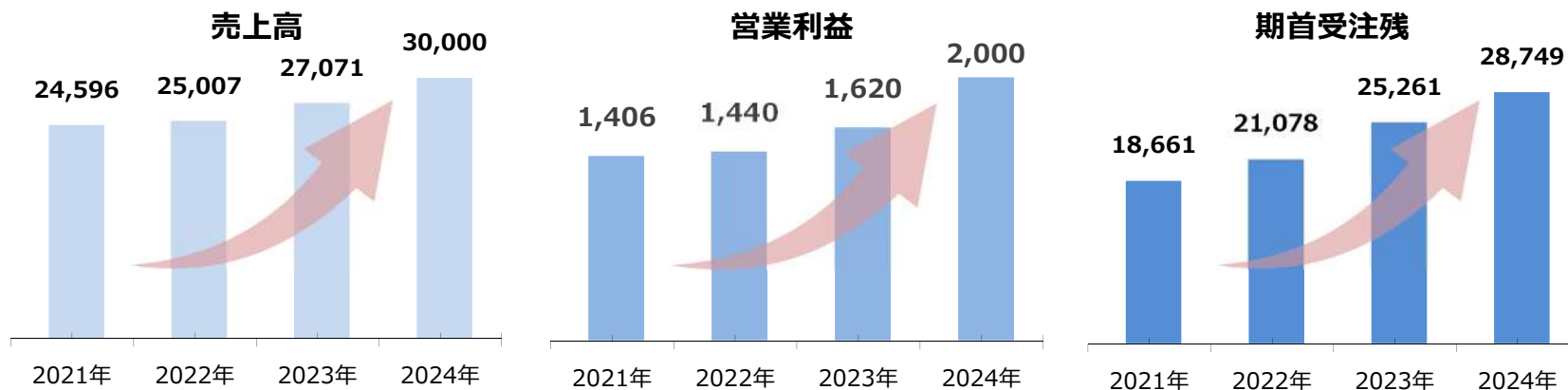
4. 今後の課題・取り組み内容 / (1) 『時価総額』の向上に向けた取り組み内容

① 中期経営計画の推進による業績向上 / 2024年12月期 業績予想

単位：百万円

	2023年 12月期	2024年 12月期	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	27,071	30,000	2,929	10.8%
営業利益	1,622	2,000	378	23.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,202	1,350	148	12.3%
期首受注残	25,261	28,749	3,488	13.8%

単位：百万円



4. 今後の課題・取り組み内容 / (1) 『時価総額』の向上に向けた取り組み内容

② コーポレートガバナンスの充実

i IR活動の推進・強化

■ 情報開示の充実	持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、引き続き情報開示の充実に取り組んでまいります。非財務情報の充実や開示情報の英文化を進めるとともに、重要な会社情報のホームページへの適時掲載や動画の活用などにより情報へのアクセスの利便性を高めてまいります。
■ 株主・投資家との対話の推進	株主・投資家との対話を継続的に実施し、当社に対する認知度を向上させて、株式市場での流動性を高めるように努めてまいります。

ii サステナビリティ経営への取り組み

■ 気候変動	<p>■ 製品・ソリューションの提供を通じたGHG排出量削減と自社で発生するGHG排出量削減の両面で、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">目標年度</th> <th colspan="2">2023年度実績 (Scope1,2)</th> </tr> <tr> <th>2030年度</th> <th>2050年度</th> <th>GHG排出量 (国内)</th> <th>再エネ由来電力の割合 (国内)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>GHG排出量 (Scope1,2)</td> <td>当社および国内グループ会社の事業所内で使用する電力を実質100%再エネ由来電力化することで、国内GHG排出量を2020年度比で約80%削減</td> <td>カーボンニュートラル</td> <td>1,935 t-CO2</td> <td>8.4%</td> </tr> </tbody> </table>				区分	目標年度		2023年度実績 (Scope1,2)		2030年度	2050年度	GHG排出量 (国内)	再エネ由来電力の割合 (国内)	GHG排出量 (Scope1,2)	当社および国内グループ会社の事業所内で使用する電力を実質100%再エネ由来電力化することで、国内GHG排出量を2020年度比で約80%削減	カーボンニュートラル	1,935 t-CO2	8.4%																		
区分	目標年度		2023年度実績 (Scope1,2)																																	
	2030年度	2050年度	GHG排出量 (国内)	再エネ由来電力の割合 (国内)																																
GHG排出量 (Scope1,2)	当社および国内グループ会社の事業所内で使用する電力を実質100%再エネ由来電力化することで、国内GHG排出量を2020年度比で約80%削減	カーボンニュートラル	1,935 t-CO2	8.4%																																
■ 人的資本経営	<p>■ 当社グループの持続的な成長を実現するための原動力は人であり、「多様な人財の個の成長が企業価値創造の源泉である」という考えのもと、人的資本経営を推進してまいります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">カテゴリ</th> <th>KPI</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">多様性</td> <td rowspan="2">女性活躍</td> <td rowspan="2">働き方</td> <td rowspan="2">職場環境</td> <td>女性社員比率</td> <td>30% (2040年)</td> </tr> <tr> <td>女性管理職比率</td> <td>20% (2040年)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>男性の育児休職率</td> <td>100% (2026年)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>健康経営</td> <td>健康経営優良法人ホワイト500の認定継続</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>子育てサポート</td> <td>2024年に くるみん 認定取得・認定継続</td> </tr> </tbody> </table>				カテゴリ				KPI	目標値	多様性	女性活躍	働き方	職場環境	女性社員比率	30% (2040年)	女性管理職比率	20% (2040年)					男性の育児休職率	100% (2026年)					健康経営	健康経営優良法人ホワイト500の認定継続					子育てサポート	2024年に くるみん 認定取得・認定継続
カテゴリ				KPI	目標値																															
多様性	女性活躍	働き方	職場環境	女性社員比率	30% (2040年)																															
				女性管理職比率	20% (2040年)																															
				男性の育児休職率	100% (2026年)																															
				健康経営	健康経営優良法人ホワイト500の認定継続																															
				子育てサポート	2024年に くるみん 認定取得・認定継続																															

iii 改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応

プライム市場において要求されるより高いガバナンス水準を充足するよう、引き続き取り組んでまいります。

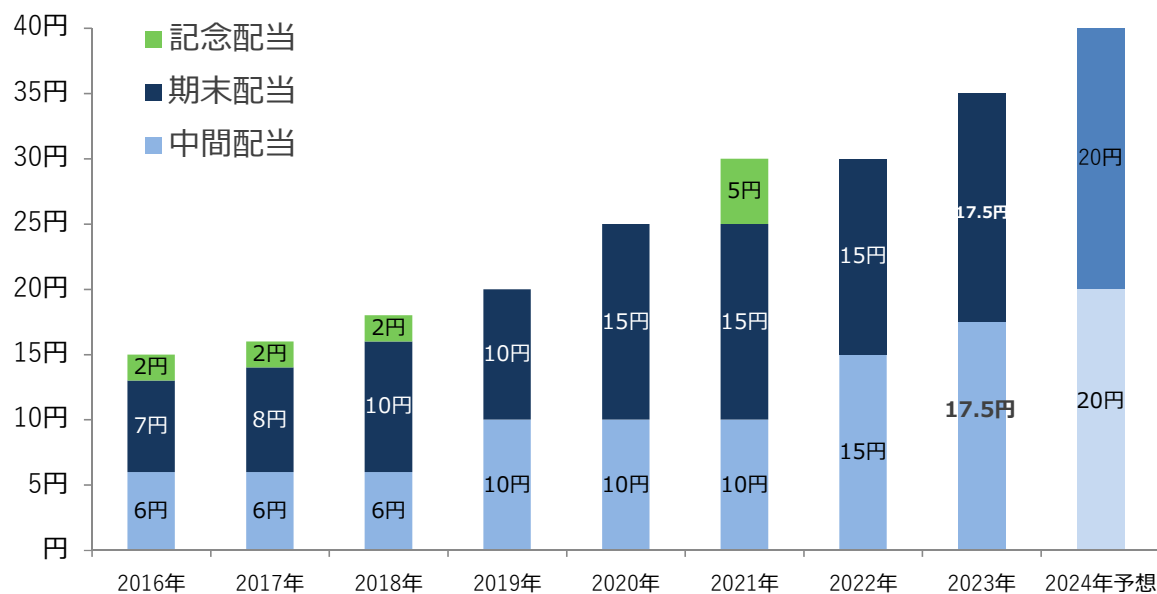
■ 資本コスト経営	資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を情報開示 (2024年3月27日)
-----------	--

4. 今後の課題・取り組み内容 / (1) 『時価総額』の向上に向けた取り組み内容

③ 株主還元策の実施 / i 配当政策 / 2024年12月期 配当予想

- 2024年12月期は、中間・期末配当金20円。年間配当金40円と増配を計画。

	2024年12月期		
	中間配当金	期末配当金	年間配当金
1株当たりの配当金	20円	20円	40円



(注) 2016年…創立95周年記念配当 2円
 2017年…東証第二部上場記念配当 2円
 2018年…東証第一部銘柄指定記念配当 2円
 2021年…創立100周年記念配当 5円

ii 株主優待

対象	毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主さま	
優待内容	100株以上～300株未満	クオ・カード 500円分
	300株以上～500株未満	クオ・カード 1,000円分
	500株以上～1,000株未満	クオ・カード 2,000円分
	1,000株以上～10,000株未満	クオ・カード 3,000円分
	10,000株以上	クオ・カード 5,000円分
贈呈時期	毎年3月開催の定時株主総会招集ご通知に同封してご送付	

- 本資料に記載されている将来の業績に関する予想、計画、戦略などは、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。
- 実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

■ 本資料に関するお問い合わせ先
株式会社正興電機製作所 総務部

TEL 092-473-8831

URL <https://www.seiko-denki.co.jp/inquiry/>